

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社リミックスポイント
【英訳名】	Remixpoint, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町11番7号
【電話番号】	03-6206-2220
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 三田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町20-14
【電話番号】	03-6206-2220
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 三田 徹
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 31,514,595円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 131,499,095円 (注) 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に関して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少いたします。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行新株予約権証券】

(1) 【募集の条件】

発行数	1,855個
発行価額の総額	31,514,595円
発行価額	新株予約権 1 個当たり16,989円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成21年7月16日～平成21年7月17日
申込拠出金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社リミックスポイント 管理本部
払込期間	平成21年7月16日～平成21年7月31日
割当日	平成21年8月1日
申込取扱銀行	三菱東京UFJ銀行麹町中央支店

- (注) 1 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行は、平成21年6月26日（金）開催の取締役会において決議しております。
- 2 申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込をすることとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。
- 4 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		株式会社ARMOR HOLDINGS	
割当新株予約権数		1,424個	
払込金額		24,192,336円	
割当予定 先の内容	住所	東京都港区赤坂四丁目9番25号新東洋赤坂ビル4F	
	代表者の氏名	代表取締役 岩本 陽二	
	資本金（注1）	99,000,000円	
	事業の内容	ビジネスインキュベーション業務 ARMORグループ全体の戦略策定並びに経営管理	
	大株主及び持株比率 （注2）	岩本 陽二 100%	
	出資関係	割当予定先が保有 している当社の株 式の数	-
	取引 関係	取引関係	該当事項なし
営業取引以外の取 引		該当事項なし	
人的関係		該当事項なし	

割当予定先の氏名又は名称		田中 琢	
割当株数		431個	
払込金額		7,322,259円	
割当予定 先の内容	住所	東京都新宿区	
	出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 - 株	
	取引関係	取引関係	該当事項なし
		営業取引以外の取引	該当事項なし
		人的関係	該当事項なし

(注) 1. 「割当予定先の内容」および「当社との関係」欄の記載内容は、平成21年6月25日現在におけるものであります。

2. 大株主及び持株比率の欄は、平成21年度6月26日現在におけるものであります。
3. 各割当予定先の選定理由は下記のとおりであります。

当社は、平成21年3月期連結会計年度において、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、115,223千円の債務超過となりました。また、1年以内返済予定の金融機関借入金及び1年以内返済予定社債の合計が563,597千円あり、同期に係る連結財務諸表及び（個別）財務諸表においては、継続企業の前提に関する注記が付されております。

このような当社グループの経営状態下において、返済延期や金融機関からの追加借入は困難であり、かつ金融機関借入金の弁済期について、交渉中ではありますが早期返済を求められております。

このため当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、第6期定時株主総会における有利発行に関する議案の承認を条件に、第三者割当増資について決議し、また主要割当予定者である松本卓也氏が代表を務める株式会社トラストファイナンスより、同日付けにて公表しました「資金の借入に関するお知らせ」のとおり、2億円の借入を行うことを決議し、早期に債務超過の解消及び金融機関への返済金の確保を図る予定でございました。しかしながら、借入につきましては平成21年4月28日の「資金の借入遅延に関するお知らせ」のとおり、同社の内部事情により貸し付けを延期したい旨の申し入れを受けたものの、かかる借入の実行に関して十分な討議に依りていただけないまま同社からの借入が実行されませんでした。当該状況を踏まえて、当社といたしましては、第三者割当増資による同氏への新株の割り当てにつきましても、払込みが実行される可能性が低く、同氏及び同氏よりご紹介頂いた引受予定者に当社の株式を取得頂くことは望ましくないと判断し、平成21年6月3日に「第三者割当による新株式発行（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の中止及び主要株主の異動の中止に関するお知らせ）のとおり、先の第三者割当増資の中止を同日開催の取締役会において決議しております。

当社は割当先を選定するにあたり、当社が独立性を保ちながら事業を安定継続できる経営環境の再建に向けて、当社の経営状況および経営の基本的な方針について十分な理解があり、その上でご支援いただける投資家を第一に考えております。

今回の第三者割当増資において割当を予定している株式会社ARMOR HOLDINGS（代表取締役岩本陽二）は、食品、美容、F1関連分野等で事業を展開する子会社13社（以下「ARMOR HOLDINGSグループ」という。）のホールディングカンパニーとして、経営戦略の策定並びに経営管理全般に中心に運営がされており、インキュベーション事業において実績を残し、業績を

伸ばしております。今回の第三者割当増資により、当社はARMOR HOLDINGSグループに対し当社グループが展開している情報通信サービスなどを提供することが可能であり、ARMOR HOLDINGSグループにおけるシステム開発や運営受託、サービス企画やサービス運営をはじめとする当社グループとの業務提携なども見込めます。よって中長期的においても当社の企業価値を向上させることが可能であると判断しております。

また代表取締役である岩本陽二氏及び取締役の田中琢氏は、多分野におけるベンチャー企業の経営のご経歴を持ち、前述の当社を取り巻く厳しい事業環境及び当社の財務の現状を十分ご理解いただき、その上で中長期的視点に立った安定大株主として、当社の経営戦略にご協力をいただけるパートナーであると判断しております。

なお、同社は前会計年度において67,976千円の純損失となっておりますが、当社は同社のキャッシュフローを書面で確認し、別添の発行要領に記載の払込期間を設定することで、同社の自己資金で払込期間内に払込総額が充当されると判断しております。

また当社は、民間の調査会社により割当予定先及びその関係者が反社会的勢力との繋がりが確認できないことを確認するとともに、割当予定先より、同内容の誓約書を受領しております。

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。なお、単元株式制度は採用しておりません。</p>
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1,855株(新株予約権1個当たり普通株式1株) なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の目的株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。</p>

<p>新株予約権の行使時の 払込金額</p>	<p>1. 新株予約権1個当たりの出資される財産の価額は、1株当たりの払込価額（以下、「行使価額」という）に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>2. 当初の行使価額は、1株につき金53,900円とする。</p> <p>3. 行使価格の調整 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>さらに、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額</p>	<p>金131,499,095円 (注)別記「新株予約権の行使時の払込金額」により行使価額が調整された場合には、上記株式の払込金額は増加又は減少する。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記株式の払込金額の総額は減少する。</p>
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額</p>	<p>1. 本新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求にかかる各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の総額に、行使請求にかかる各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本欄記載の資本金等増加限度額から本欄に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>平成21年8月1日～平成22年1月31日</p>
<p>新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所</p>	<p>1 新株予約権の行使請求の受付場所 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>2 新株予約権の行使請求取次場所 自己のために開設された口座（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第131条第3項に定める特別口座を除く。）で当社普通株式の振替を行うためのものが開設された口座管理機関（振替法第2条第4項に定義される口座管理機関（振替法第2条第4項に定義される口座管理機関をいう。））</p> <p>3 払込取扱場所 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p>

自己新株予約権の取得の事由及び取得条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込に関する事項	該当事項なし
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が、合併等（合併、会社分割、株式交換又は株式移転をいう。ただし、合併については当社が消滅会社となる場合に限る。以下同じ。）を行う場合、合併等の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、各場合に応じ、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができる。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、存続会社等は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って存続会社等の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。 2. 交付する新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は存続会社等の普通株式とし、その数は目的株式数（調整が行われていた場合は調整後目的株式数）に当社株式1株に対する存続会社等の株式の割当比率を乗じて、又は合併等の条件を勘案して合理的に決定し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。 4. 存続会社等の各新株予約権行使に際して出資される財産の価額 存続会社等の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、合併等の条件を勘案のうえ調整した1株当たりの行使価額に第3号に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 5. 存続会社等の新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める期間とし、交付時に権利行使期間の始期が到来している場合には、合併等の効力発生日より上記「新株予約権の行使期間」に定める期間満了日までとする。 6. 新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に定めるところと同様とする。 7. 存続会社等の新株予約権についての行使の条件及び取得事由 上記「新株予約権の行使の条件」に定めるところと同様とする。 8. 存続会社等の新株予約権の譲渡制限 存続会社等の新株予約権の譲渡による取得については、存続会社等の取締役会の承認を要する。 9. 新株予約権証券の不発行 存続会社等の新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

(注) 1. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法

- (1) 本新株予約権の行使請求を行うときは、新株予約権者は、権利行使期間の末日まで（当日を含む。）に、本注1(2)及び(3)に定める行使請求手続を完了するものとする。
- (2) 本新株予約権の行使請求を行う場合には、新株予約権者は、当社が定める様式による行使請求書（以下「行使請求書」という。）に必要事項を記入し、記名捺印の上、これを上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める行使請求取次場所に提出するものとする。
- (3) 上記(1)の行使請求書の提出に加えて、出資金総額を現金にて上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に払い込むものとする。
- (4) 上記(1)乃至(3)に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。

2. 本新株予約権証券の不発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

3. 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の処理

当社は、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合、その1株に満たな

い端数の部分を切り捨てる。

4. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の定めを読み替え、またはその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講ずるものとする。
- (2) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

5. 発行価格算定の根拠

新株予約権の発行価格は、第三者機関に算定を依頼した上で決定しております。

当社は、本新株予約権の諸条件、新株予約権の発行決議に先立つ当社普通株式の株価、売買出来高、当社普通株式の価格変動性（ボラティリティ）等を考慮した第三者機関の算定結果を参考とし、割当予定先である株式会社ARMOR HOLDINGS との間での協議、交渉を経て、公正な価額であると判断した上で、本新株予約権 1 個あたりの発行価格を 16,989 円（1 株当たり16,989円）といたしました。

また、本新株予約権の行使に際して払込みをすべき当社普通株式 1 株あたりの金額（行使価額）は、当該新株予約権の発行に係る取締役会決議の前日（平成21 年 6 月25 日）における株式会社東京証券取引所公表の当社普通株式の終値単純平均49,000 円に1.10 を乗じて得た金額をもとに決定いたしました。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
131,499,095	6,000,000	125,499,095

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行金額の総額（31,514,595円）に新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の合計額（99,984,500円）を合算した金額であります。

2. 新株式及び新株予約権発行による手取金の総額は431,511,395円、係る諸経費は、登記免許税、登記費用、弁護士費用、提出書類の作成費用、新株予約権発行価格の算定費用その他諸経費用で20,000,000円を予定し、差引手取概算額は411,511,395円であります。

3. 行使価格が調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加または減少します。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。

(2) 【手取金の使途】

第三者割当増資により発行される株式及び新株予約権の募集による資金の使途につきましては、社債の償還及び借入金の返済の一部及び運転資金の一部に充当する予定であります。

資金の支出予定時期は平成21年7月～平成21年12月で、支出時期の詳細については、平成21年7月中旬に運転資金として200万円、社債の償還が平成21年8月に470万円、平成21年9月に210万円、また金融機関借入金の返済が平成21年12月に300万円あり、この返済の一部に充当を予定しております。金融機関借入金の弁済期につきましては、当社の資金繰りを鑑みながら現在金融機関と調整中ですが、交渉状況によっては早期に返済する可能性があります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

第四部 組込情報の有価証券報告書（第5期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書提出後（平成20年6月27日提出）、本有価証券届出書提出日現在までの間において、変更が生じており「事業等のリスク」として、次のとおり追加します。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日においても変更の必要はないものと判断しております。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上場維持リスクについて

当社グループは、平成21年3月期連結会計年度において、115,223千円の債務超過となりました。東京証券取引所上場規程第603条第3項では、上場会社はその事業年度の末日に、債務超過の状態である場合（上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。）において、1年以内に債務超過の状態を解消できなかった場合、その上場を廃止する旨が規定されております。当社は、連結経営基盤の整備を加速させ更なる経営の効率化を図ることで、業績の回復及び収益の確保を図っていくとともに、資本増強による財務基盤の改善に努め、今後も東証証券取引所での上場維持をすることができるよう努めてまいります。上記施策の実施状況及び株式市場の動向等により、債務超過が1年以上継続する場合、上場廃止基準に抵触する可能性があります。

(3) 新株発行による株式の希薄化のリスクについて

今回の第三者割当による新株発行及び新株予約権の全ての権利行使により、現在の発行済株式総数8,370株に対して8,658株増加し、103%を超える希薄化により既存株主の株式価値を損なう恐れがありますが、今回の増資による債務超過の解消、借入金及び社債償還の一部充当、運転資金の一部充当により財務基盤の健全化を図ることができ、結果として企業基盤の強化、企業価値の向上、株式価値の向上を図ることは合理性にかなうものと判断しております。しかしながら、発行済総数を上回る大規模な新株式の発行となるため1株当たりの株式価値が希薄化することとなります。

(4) 新株発行による割当先の支配力について

今回の第三者割当増資及び新株予約権の全ての権利行使により、株式会社ARMOR HOLDINGSが当社の発行済株式数の39.03%を所有することとなるため、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。また、現時点では役員の受入を予定しておりませんが、当社の経営改善に向け、今後過半数の役員について、同社が指定する取締役を選任する議案が株主総会に上程できる合意があります。

当社は同社と良好な関係を構築しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

今回の第三者割当増資及び新株予約権の全ての権利行使により、総額431百万円の資金調達が可能となります。しかしながら、株式会社ARMOR HOLDINGSは前会計年度において67,976千円の純損失となっており、今回の増資の確実性を当社は同社のキャッシュフローを面で確認しておりますが、何らかの理由により払込が実行されない場合、当社の運営に影響を与える可能性があります

[次へ](#)

2. 臨時報告書の提出

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の四半期報告書(第6期第3四半期)の提出日(平成21年2月17日)以降、本有価証券届出書提出日(平成21年6月26日)までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。その報告内容は下記のとおりであります。

平成21年5月1日提出の臨時報告書

1 提出理由

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査公認会計士等の異動に関し、平成21年4月28日開催の取締役会において会計監査人の辞任を受任いたしましたので金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

退任監査法人の名称及び事務所所在地

名称 監査法人トーマツ

事務所所在地 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル

(2) 当該異動の年月日

平成21年4月28日

(3) 退任する監査法人等の直近における提出会社の監査人となった年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する監査法人等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

過年度の会計処理の再調査の方法について、見解の相違があったため、監査法人トーマツから平成21年4月23日付けにて辞任の申し出があり、当社としては、かねてより監査体制について監査役会及び監査法人と協議を行っていた事、また昨年末より雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を行っており、必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めている事を勘案すると、今回の辞任を受け入れる事により、監査体制及び監査報酬等の見直しが出来るものと判断し、本日合意することといたしました。

なお、辞任にあたり監査法人トーマツからは、監査業務引継についての協力を得られる旨の確約をいただいております。

(6) 上記理由に対する監査報告等の記載事項に係る退任監査人の意見

特段の意見はないと申し出を受けております。

平成21年 6 月 4 日提出の臨時報告書

1 提出理由

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査公認会計士等の異動に関し、平成21年6月2日開催の監査役会において一時会計監査人の選任を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人の名称及び事務所所在地

名称 プライム監査法人

事務所所在地 東京都台東区台東 1 - 1 - 1 1 ポモドーロビル 6 F

(2) 当該異動の年月日

平成21年 6 月 2 日

以上

3. 最近の業績の概要

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績の概要

平成21年6月15日開催の取締役会において承認された第6期連結会計年度(自平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

[次へ](#)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 443,857	2 135,693
受取手形及び売掛金	323,729	130,596
商品	15,777	
製品	15,083	17,577
仕掛品	25,378	11,113
原材料及び貯蔵品	328	158
前払費用	75,707	31,095
未収還付法人税等	48,741	
未収消費税等	36,685	5,312
繰延税金資産	33,273	3,812
その他	49,608	28,878
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	2,598	164
建物及び構築物(純額)	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	22,334	31,033
工具、器具及び備品(純額)	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,689
特許権	1,914	
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	858	
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,182	29,378
短期借入金	1 403,627	1 401,000
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	32,997
未払金	127,585	129,320
未払法人税等	1,673	2,576
前受金	430,505	244,967
預り金	13,476	15,248
その他	19,425	34,957
流動負債合計	1,264,032	1,020,045
固定負債		
社債	470,400	340,800
長期借入金	64,896	49,052
繰延税金負債	329	52
長期前受金	195,000	
固定負債合計	730,625	389,905
負債合計	1,994,658	1,409,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	404,081	879,646
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	357,068	118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
少数株主持分	6,071	3,196
純資産合計	363,620	115,223
負債純資産合計	2,358,279	1,294,728

[前へ](#) [次へ](#)

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	940,897	1,466,689
売上原価	554,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	1, 2 811,361	1, 2 949,956
営業利益	425,225	245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
還付消費税等		808
法人税等還付加算金		1,440
保険解約返戻金		3,485
その他	1,864	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常利益	448,752	258,138
特別利益		
違約金収入	3,000	
貸倒引当金戻入額		2,323
その他	469	51
特別利益合計	3,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	3 778	3 10,506
事務所移転費用		26,169
減損損失		4 78,764
その他		18,366
特別損失合計	118,045	188,326
税金等調整前当期純利益	563,328	444,089
法人税、住民税及び事業税	9,132	1,854
法人税等調整額	21,155	29,460
法人税等合計	12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純利益	552,266	475,565

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	
当期変動額合計	725	
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	
当期変動額合計	725	
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
前期末残高	170,257	404,081
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	552,266	475,565
当期変動額合計	574,338	475,565
当期末残高	404,081	879,646
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分		
当期変動額合計		
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	357,068
当期変動額		
新株の発行	1,450	
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	552,266	475,565
自己株式の処分		
当期変動額合計	572,888	475,565
当期末残高	357,068	118,496

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
少数株主持分		
前期末残高		6,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,071	2,875
当期変動額合計	6,071	2,875
当期末残高	6,071	3,196
純資産合計		
前期末残高	930,669	363,620
当期変動額		
新株の発行	1,450	
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	552,266	475,565
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	3,278
当期変動額合計	567,049	478,843
当期末残高	363,620	115,223

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,328	444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失		78,764
その他の償却額	306	
投資有価証券評価損益(は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,500	73,276
受取利息及び受取配当金	1,092	590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	
売上債権の増減額(は増加)	115,216	193,133
たな卸資産の増減額(は増加)	11,222	15,181
仕入債務の増減額(は減少)	113,501	69,803
長期前払費用の増減額(は増加)	62,338	
前受金の増減額(は減少)		
その他	33,538	229,083
小計	410,138	171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	6,983	18,882
法人税等の還付額		48,741
法人税等の支払額	127,843	792
特別退職金の支払額		12,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,872	154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
有形固定資産の取得による支出	2,444	482
無形固定資産の取得による支出	42,674	23,289
投資有価証券の取得による支出	141,550	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 214,208	3,000
敷金の差入による支出	2,658	426
敷金の回収による収入	7,339	12,230
事業譲渡による収入		7,350
その他		8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,195	99,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	274,631	93,712
長期借入金の返済による支出	12,065	21,717
社債の発行による収入	581,484	
社債の償還による支出	20,000	139,600
株式の発行による収入	1,450	
配当金の支払額	22,072	
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	154,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,901	408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	1 443,857	1 35,693

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

[前△](#) [次△](#)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 上記3社は、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。</p> <p>製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 子会社株式 314,000千円 子会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア 4,183千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																																
給与手当	189,204千円																																																
地代家賃	44,479千円																																																
支払手数料	69,132千円																																																
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																																
建物	407千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																
計	778千円																																																
役員報酬	95,451千円																																																
給与手当	231,284千円																																																
地代家賃	60,235千円																																																
支払手数料	70,189千円																																																
のれん償却	176,192千円																																																
建物	2,491千円																																																
工具、器具及び備品	432千円																																																
ソフトウェア	7,582千円																																																
計	10,506千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円																																														
		特許権	1,607千円																																														
		のれん	13,665千円																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,295	75		8,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 75株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105		70	2,035
	平成17年新株予約権	普通株式	300		5	295
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	345		5	340
合計			2,750		80	2,670

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370			8,370

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035			2,035
	平成17年新株予約権	普通株式	295		30	265
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340		50	290
合計			2,670		80	2,590

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">433,857千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">433,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,857千円	現金及び現金同等物	433,857千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	35,693千円						
現金及び預金勘定	433,857千円																
現金及び現金同等物	433,857千円																
現金及び預金勘定	135,693千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																
現金及び現金同等物	35,693千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p>																	
<p>株式会社メガディー (平成19年11月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,976</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,228</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">106,810</td> </tr> <tr> <td>株式会社メガディー 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社メガディー の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,116</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社メガディー 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> </tr> </table>		流動資産	56,897	固定資産	38,976	のれん	78,165	流動負債	37,228	固定負債	106,810	株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000	株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116	差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883
流動資産	56,897																
固定資産	38,976																
のれん	78,165																
流動負債	37,228																
固定負債	106,810																
株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000																
株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116																
差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883																
<p>株式会社パスタカード (平成20年 1月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,900</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,675</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,413</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,110</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65,132</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社パスタカード 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> </table>		流動資産	70,900	固定資産	58,675	のれん	8,948	流動負債	73,413	少数株主持分	5,110	株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000	株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132	差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132
流動資産	70,900																
固定資産	58,675																
のれん	8,948																
流動負債	73,413																
少数株主持分	5,110																
株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000																
株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132																
差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132																
<p>株式会社ディーシースクエア (平成20年 3月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,070</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">242,027</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">680,696</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">585,795</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">195,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">221,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,542</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">205,458</td> </tr> </table>		流動資産	79,070	固定資産	242,027	のれん	680,696	流動負債	585,795	固定負債	195,000	株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000	株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542	差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458
流動資産	79,070																
固定資産	242,027																
のれん	680,696																
流動負債	585,795																
固定負債	195,000																
株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000																
株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542																
差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.9 間接 3.4			子会社株式の取得	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.9 間接 3.4		資金借入	12,000	短期借入金	12,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	畑野 和夫			(株)メガディー 代表取締役			資金借入		長期借入金	49,052

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,093千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,321千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,749千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,019千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301,745千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	335,019千円	評価性引当額	301,745千円	繰延税金資産合計	33,273千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,922千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,727千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,244千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,289千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">477,476千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	362,922千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	その他	11,646千円	小計	481,289千円	評価性引当額	477,476千円	繰延税金資産合計	3,812千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	242,093千円																																																				
貸倒引当金	30,321千円																																																				
投資有価証券評価損	44,749千円																																																				
たな卸資産評価損	3,432千円																																																				
ソフトウェア償却	7,583千円																																																				
その他	6,839千円																																																				
小計	335,019千円																																																				
評価性引当額	301,745千円																																																				
繰延税金資産合計	33,273千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	329千円																																																				
繰延税金負債合計	329千円																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	362,922千円																																																				
貸倒引当金	29,375千円																																																				
投資有価証券評価損	66,727千円																																																				
たな卸資産評価損	3,244千円																																																				
ソフトウェア償却	7,371千円																																																				
その他	11,646千円																																																				
小計	481,289千円																																																				
評価性引当額	477,476千円																																																				
繰延税金資産合計	3,812千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	52千円																																																				
繰延税金負債合計	52千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

[前](#) [次](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの						
株式	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,610	27,610
合計	81,610	27,610

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について109,949千円の減損処理を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,075.25円	1株当たり純資産額	14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

[前へ](#) [次へ](#)

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	275,477	104,036
商品	2,790	
製品	15,083	17,577
仕掛品	5,736	9,248
原材料及び貯蔵品	328	158
前渡金		1,312
前払費用	67,115	9,118
未収還付法人税等	48,233	63
未収消費税等	23,360	5,309
短期貸付金		11,600
未収入金		45,989
その他	24,920	16,203
貸倒引当金	74,500	1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	94	164
建物(純額)	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	5,794	7,765
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	
特許権	1,914	
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他		0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,398	22,703
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
短期借入金	1 360,000	1 409,075
未払金	31,649	47,094
未払費用	4,204	3,359
未払法人税等	1,218	1,736
前受金	49,247	33,184
預り金	7,319	13,908
その他	1,087	344
流動負債合計	643,726	661,006
固定負債		
社債	470,400	340,800
繰延税金負債	329	52
固定負債合計	470,729	340,852
負債合計	1,114,456	1,001,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	443,106	961,341
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	318,043	200,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
純資産合計	318,523	200,114
負債純資産合計	1,432,980	801,745

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	706,251	456,220
商品売上高	55,327	1,153
売上高合計	761,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	440,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	436,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	¹ 32,565	¹ 7,576
売上原価合計	457,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 736,617	^{2, 3} 579,201
営業利益	433,010	385,837
営業外収益		
受取利息	945	1,292
経営指導料		49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常利益	456,152	349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	
貸倒引当金戻入額		2,323
特別利益合計	3,000	2,323

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
固定資産除却損	4,576	4,136
リース解約損	7,317	
事務所移転費用		24,828
減損損失		63,492
その他		27,739
特別損失合計	117,844	170,196
税引前当期純利益	570,996	517,220
法人税、住民税及び事業税	8,177	1,013
法人税等調整額	12,118	
法人税等合計	20,295	1,013
当期純利益	591,291	518,234

[前△](#) [次△](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,477	1.0		
労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
経 費	1	376,105	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		451,498	100	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	3	3,253		10,602	
合計		456,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		440,270		267,372	
		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。		原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。			
1. 主な内訳は次のとおりであります		1. 主な内訳は次のとおりであります			
地代家賃	12,684千円	地代家賃	12,572千円		
減価償却費	21,384千円	減価償却費	1,960千円		
支払ライセンス料	23,820千円	支払ライセンス料	12,150千円		
外注費	313,392千円	外注費	148,465千円		
2. 主な内訳は次のとおりであります		2. 主な内訳は次のとおりであります			
ソフトウェア	10,602千円	ソフトウェア	1,911千円		
3. 主な内訳は次のとおりであります		3. 主な内訳は次のとおりであります			
ソフトウェア	3,253千円	ソフトウェア	10,602千円		

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	
当期変動額合計	725	
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	
当期変動額合計	725	
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,257	443,106
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	591,291	518,234
当期変動額合計	613,363	518,234
当期末残高	443,106	961,341
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分		
当期変動額合計		
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	318,043
当期変動額		
新株の発行	1,450	
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	591,291	518,234
当期変動額合計	611,913	518,234
当期末残高	318,043	200,191

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
純資産合計		
前期末残高	930,669	318,523
当期変動額		
新株の発行	1,450	
剰余金の配当	22,072	
当期純利益	591,291	518,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	612,145	518,637
当期末残高	318,523	200,114

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品及び仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。 これに伴う影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

[前△](#) [次△](#)

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		定期預金	100,000千円	子会社株式	314,000千円	短期借入金	380,000千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額																			
当座貸越極度額の総額	300,000千円																		
借入実行残高	300,000千円																		
差引額																			
定期預金	100,000千円																		
子会社株式	314,000千円																		
短期借入金	380,000千円																		

[前△](#) [次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,565 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,911 千円	その他	1,654 千円	計	32,565 千円	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	貸倒引当金繰入額	74,500千円	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	建物	136千円
ソフトウェア	30,911 千円																																										
その他	1,654 千円																																										
計	32,565 千円																																										
役員報酬	60,742千円																																										
給与手当	180,155千円																																										
支払手数料	63,018千円																																										
外注費	47,965千円																																										
地代家賃	37,464千円																																										
貸倒引当金繰入額	74,500千円																																										
建物	407千円																																										
工具、器具及び備品	169千円																																										
計	576千円																																										
ソフトウェア	5,587 千円																																										
その他	1,989 千円																																										
計	7,576 千円																																										
役員報酬	55,511千円																																										
給与手当	201,663千円																																										
支払手数料	67,622千円																																										
外注費	13,400千円																																										
地代家賃	36,035千円																																										
建物	136千円																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">329千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	30,321千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	243,693千円	評価性引当額	243,693千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391,265千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,909千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,894千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	391,265千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	その他	6,909千円	小計	504,894千円	評価性引当額	504,894千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	157,263千円																																																				
貸倒引当金	30,321千円																																																				
投資有価証券評価損	44,749千円																																																				
ソフトウェア償却	7,583千円																																																				
たな卸資産評価額	3,103千円																																																				
その他	671千円																																																				
小計	243,693千円																																																				
評価性引当額	243,693千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	329千円																																																				
繰延税金負債合計	329千円																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	391,265千円																																																				
貸倒引当金	29,375千円																																																				
投資有価証券評価損	66,727千円																																																				
ソフトウェア償却	7,371千円																																																				
たな卸資産評価額	3,244千円																																																				
その他	6,909千円																																																				
小計	504,894千円																																																				
評価性引当額	504,894千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
繰延税金負債																																																					
投資有価証券	52千円																																																				
繰延税金負債合計	52千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	38,608.95円	1株当たり純資産額	24,256.27円
1株当たり当期純損失	72,038.47円	1株当たり当期純損失	62,816.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	591,291	518,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	591,291	518,234
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結子会社の売却(子会社の異動)</p> <p>平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラピリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

[前へ](#)

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第5期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第6期第 3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月17日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度より重要な営業損失及び純損失を計上し、営業キャッシュフローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月16日開催の取締役会で、総額80百万円の借入を行うことを決議し、同日付で入金されました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。